



ギリシャ総選挙、中道右派が過半数の見通し 4年半ぶり政権交代へ

バラマキ公約で政権を獲得したものの、、、、

ギリシャの総選挙が7月7日に行われ、事前の予想を覆し中道右派の新民主主義党(ND)が単独で政権奪取した模様である。民族主義的なポピュリスト政党は左右の立場を問わず EU に対して否定的な主張を行い、バラマキ色の濃い政策を打ち出して有権者の人気を得ている。急進左派連合(SIRIZA)は、2015年に「希望がやって来る」と訴え、反緊縮を旗印に民意をつかみ政権を奪取したが、実際の政権運営は現実主義的であり最近では経済の不振により、国民に失望感が広がっていた。欧州連合(EU)などによる金融支援は昨年終わり、経済回復の兆しも見られるが、雇用環境は厳しいままだ。先の EU 議会選挙でも ND は勝利(33%)していたが、今回の総選挙はその結果を上回る投票結果であった。一方で EU 加盟国、特にユーロ加盟国の経済運営はその中身は別として EU と協議されているため、各国の政権ができることにはおのずと限界がある。中道右派政権が成立することでギリシャに期待されることは、着実な経済改革の実行だ。特に SIRIZA 政権で遅れてしまった国有企業の民営化や国有資産の売却を進めることは、EU との関係改善を図る上でも有効に働く。国有企業の民営化や国有資産の売却が EU からのこれまでの金融支援の実施条件であったため、イタリアなど他国同様、聞こえの良い公約で、政権を取ったまではないが、EU との関係において、今後の政策運営は難しいだろう。

2019/07/08

金融商品取引業者：ブライツ・アセット株式会社
登録番号：関東財務局長（金商）第 3102 号
加入協会：一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
HP：www.brightasset.co.jp

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてブライツ・アセット株式会社が作成した資料です。投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。

ギリシャ総選挙、中道右派が過半数の見通し

4年半ぶり政権交代へ

バラマキ公約で政権を獲得したものの、、、、

ギリシャ総選挙（一院制、定数 300）が 7 月 7 日投開票され、**中道右派の野党・新民主主義党(ND)の議席が過半数を獲得し**、4 年半ぶりに政権が交代する見通しとなった。

ND は、欧州連合(EU)からの金融支援の条件として受け入れた長きにわたる緊縮財政に疲れた国民からの支持を集めて勝利した。**新首相に就任する見通しとなったミツオタキス氏**は、改革のための権限が与えられたと述べ、投資拡大や減税を表明した。

内務省によると、開票率 73%時点で ND は 39.6%得票。一方、チプラス首相の与党・急進左派連合(SYRIZA)の得票率は 31.6%。全ギリシャ社会主義運動(PASOK)の元議員で構成する「変化のための運動」は 7.9%、共産党は 5.4%、極右の「ギリシャの解決策」は 3.8%。もう一つの極右政党「黄金の夜明け党:極右ポピュリズム政党」は 2.9%を占めた。

出口調査によると、ND の獲得議席は 155~167 で、第 1 党に与えられるボーナス議席を確保する見通し。

ミツオタキス氏はテレビ演説で、選挙結果によりギリシャを改革するための明確な権限を与えられたと述べ「減税や投資拡大、新規雇用、より良い給与と年金をもたらす成長に向け取り組む」と表明した。ミツオタキス氏はハーバード大学卒の元経営コンサルタントで、企業寄りの政策を投資家から期待されており、ギリシャの債権者から財政支出の制約を課される中で、国家財政や不良債権、深刻な官僚主義といった問題に取り組む公約を実行に移す必要がある。同氏は経済が立ち直りつつあり、株価が向上く状況で国のかじ取りを引き継ぐことになるが、海外からの投資誘致と雇用創出を可能にする環境を確保していくことが求められる。

一方、チプラス氏は「顔を上げて有権者の評決を受け入れる」と敗北を認めた上で、「今あるようなギリシャにするため、われわれは重い政治コストを伴う難しい決断をしなければならなかった」と述べた。ギリシャが金融危機下にあった 2015 年にチプラス氏は政権を奪取した。当初は反緊縮を掲げていたが、選挙直後、EU などからの金融支援と引き換えに緊縮実行を受け入れ、有権者を失望させた。

アナリストの Theodore Coulombis 氏は「（今回の結果の）根本的な理由は経済だ」と指摘。「過去 4 年半の間、国民は改善を実感できず、給与や年金は削減された」と語った。

ギリシャは 2018 年に金融支援から脱却した。ただ、EU などはギリシャが再び財政危機に陥らないよう引き続き監視している。経済はプラス成長に戻ったが、失業率は 18%で、ユーロ圏内で最も高い。

年金生活をする Christos Mpekos さんは「飢えている人々のために最善を尽くし、若者が国を離れないよう職を生み出す政府を望んでいる」と話した。

（ロイター、ブルームバーグ 2019/7/8 より）

参考：ギリシャ総選挙、主要 2 政党の主な政策

ギリシャは 7 日の総選挙を前に実施された世論調査で、保守系野党・新民主主義党(ND)の支持率が与党・急進左派連合(SYRIZA)を 9-11%ポイントリードしている。ND は先月の欧州議会選を大差で制している。

NDとSYRIZAの主要2政党の主な政策

	新民主主義党(ND)	急進左派連合(SIRIZA)
政策	減税と成長でこ入れによる高賃金雇用の創出	ギリシャ債務危機でより大きな打撃を被った国民に対する税負担軽減などを計画している。
財政目標	2020年の基礎的財政収支黒字の対国内総生産(GDP)比を3.5%とした欧州連合(EU)などの合意については、支援国等の要求に沿った水準を維持するとしながらも、黒字目標引き下げに向けた協議を望んでいる。	財政収支黒字の対GDP比目標については引き下げを主張していない。
法人税	法人税税率を2年以内に28%から20%に引き下げ、配当税の税率を10%から5%に下げる計画。	法人税の税率は現在の28%を徐々に25%に下げる。
付加価値税	減税を実施し、VAT(付加価値税)税率を24%、13%からそれぞれ22%、11%に引き下げる。	食品のVAT税率は13%から11%に下げる。
不動産課税	不動産の所有者に課す不動産税(ENFIA)全般を2年以内に30%引き下げる。不動産売却時のキャピタルゲイン税も3年以内に廃止する。	不動産税(ENFIA)を2020年に平均30%引き下げる。中小規模の不動産所有者では50%の引き下げを計画。
所得税	<ul style="list-style-type: none"> 1万ユーロまでの所得の税率を22%から9%に引き下げる。最も高額な所得層についても税率を45%から下げるとしているが、具体的な数字は示していない。 所得に課される追加的な連帯税の税率も下げる。連帯税減税について具体的な数字は示していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 低所得層の所得税率を22%から20%に引き下げ、所得に課される年最大2万ユーロの連帯税は廃止する。高所得層の所得税率も引き下げる計画だが、具体的な数字は示していない。 住民の数が最大3,100人までの島の所得税と、住民が1,000人以下の島の不動産税の減税を約束している。
雇用	<ul style="list-style-type: none"> 警察で1,500人を新規に採用。 公的部門で退職者5人当たり1人を新規採用。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後4年間で新たに50万人分の雇用を生み、公的セクターで25,000人を採用するとの方針を掲げている。こうした政策などによって現在18.5%の失業率がEUの平均まで下がるとしている。 公的部門では退職者1人対して1人を新規に採用し、公務員の数を維持する。
最低賃金	最低賃金の伸び率を経済成長率の2倍とする条項の法制化を目指している。NDの試算によると、現在月額650ユーロの最低賃金は3年で730ユーロに上昇する。	月額最低賃金を2020年に7.5%、21年にさらに7.5%引き上げる。
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険料の源泉徴収は今後4年間かけて徐々に現在の20%から15%に下げる。 企業が交通費の負担や保険の範囲拡大など手当ての充実を進めるよう働きかける政策を導入する。 新生児に一律2,000ユーロの一時金を支給 	

(ロイター 2019/7/5より)

ギリシャ新首相 キリアコス・ミツォタキス氏 Κυριάκος Μητσοτάκης

ギリシャの新首相に就任する見込みの新民主主義党(ND)党首、キリアコス・ミツォタキス氏は同国きっての政治家一家の御曹司だ。父の故コンスタンティノス氏は1990～93年に首相。姉のドーラ・バコヤンニ氏は女性初のアテネ市長や外相を歴任した。このほかにも縁戚の名前が政治・経済界にずらりと並ぶ。

自身も絵に描いたようなエリート街道を歩んできた。米ハーバード大で学び、スタンフォード大で修士号、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号(MBA)を取得した。ロンドンで通信や金融のコンサルタント(McKinsey)を務めた後、Alpha Bankのベンチャー・キャピタル、ギリシャ国営銀行(National Bank of Greece)傘下のベンチャーキャピタル(NBC Venture)でCEO。2003年には世界経済フォーラムから「将来のグローバル・リーダー」に選出された。

2004年に政界に転じ、NDから国会議員に初当選。親ビジネス、市場重視で知られ、13年には構造改革の担当相として、行政の効率化などに取り組んだ。16年にND党首に就任したが、既得権層とのつながりが深い党主流派とは対立もある。自らが典型的なエリート層出身と認めつつ、改革への熱意と若さで清新なイメージを打ち出す。

型破りなスタイルと巧みな弁舌で国民を魅了したチプラス首相とは対照的に、演説や議会答弁は堅く、苦手という評価が一般的だ。選挙戦では、チプラス氏が求めた党首討論に応じなかった。

英語、フランス語、ドイツ語も堪能。家族は妻と子供3人。51歳。

(日本経済新聞など報道により 2019/7/8)